

令和 6 年 3 月 8 日
年企連 2024-2
厚年連 2024-23

パンフレット（令和 6 年度版）「年金記録の訂正手続きのあらまし」の送付等

情報提供先	相談センター <input checked="" type="checkbox"/>	社労士会 <input checked="" type="checkbox"/>	健保協会 <input type="checkbox"/>	機構健保 <input type="checkbox"/>
-------	--	--	-------------------------------	-------------------------------

目的・趣旨	年金記録の訂正手続きに関するパンフレット「年金記録の訂正手続きのあらまし」（別添 1）の令和 6 年度版を、年金記録企画部から年金事務所及び事務センターに送付しますのでお知らせします。
事務連絡の内容	<div>1 送付時期 令和 6 年 3 月 18 日（月）から順次、各拠点に送付します。</div> <div>2 送付数量 別添 2 のとおりです。 なお、拠点ごとの配付部数は、令和 5 年 11 月 15 日【年企連 2023-16】「パンフレット「年金記録の訂正手続きのあらまし」（令和 6 年度版）の配布希望部数の登録」で登録された配布希望部数のとおりに決定しています。</div> <div>3 使用開始日 令和 6 年 4 月 1 日（月）</div> <div>4 使用方法 窓口等に設置の上、相談対応時に使用してください。</div> <div>5 補足事項 (1) 分室や管轄の街角の年金相談センター・ねんきんサテライトに、必要分を回付してください。 (2) 年金委員や管轄区域の地方自治体等に対しても、可能な限り配布について協力を依頼してください。 (3) 総合調査等で年金記録の訂正手続きが必要であると判明した場合は、事業主に対して別添 3 と併せて別添 4 を配布し、一括請求について案内してください。 (4) 印刷の際は再掲に電子媒体（印刷用）を格納していますので、カラーで両面印刷して使</div>

	用してください。 （５）別添１は、軽微な文言修正を行っていますが、内容に影響がないため、令和５年度版が余っている場合は、引き続き使用して差し支えありません。
別添資料	【別添１】パンフレット「年金記録の訂正手順のあらまし」 【別添２】拠点別パンフレット配付数 【別添３】チラシ「知っていますか？年金記録の訂正請求」 【別添４】チラシ「事業主様による年金記録訂正請求書の一括請求について」

「要報告」の場合	
報告期限	—
報告先	—

テレビ解説対象☐

年金記録の訂正手続きのあらまし

年金記録が事実と異なると思われる方は、厚生労働省に対し、年金記録の訂正請求をすることができます。

訂正請求とは

年金に加入していた期間や保険料の納付状況など、国の年金記録が事実と異なると、将来受け取る年金額が少なくなってしまうことがあります。

そのため、年金記録が事実と異なると思われる方は、年金記録の訂正を国に請求することができ、これを年金記録の「訂正請求」といいます。

請求後の流れ

請求を受けた厚生労働省（地方厚生(支)局）は、関係する法人や行政機関などに対する調査や資料収集を行い、有識者で構成されている地方年金記録訂正審議会で審議します。

審議の結果、請求が認められるときは、年金記録を訂正する決定をします。既に年金を受け取っている方の場合は、訂正後の記録に基づいて年金額を変更します。

▶ このパンフレットの内容

1 訂正請求ができる方……………	P 2	【参考】年金記録を確認する方法 ……	P 3
2 訂正請求の対象となる期間……………	P 2	5 訂正請求の留意点……………	P 4
3 訂正請求の対象となる例……………	P 2	6 訂正手続きの流れ……………	P 4
4 訂正請求に必要な書類……………	P 3	7 訂正手続きに関するQ&A ……	P 6

1 訂正請求ができる方

- ◆年金に加入している方（過去に加入していた方を含む）ご本人が行うことができます。
- ◆ご本人が亡くなっている場合は、ご遺族の方※が行うことができます。
※ご本人の死亡に伴う未支給年金または遺族年金等を受けることができる方に限られます。

2 訂正請求の対象となる期間

- ◆国民年金・厚生年金保険の被保険者であった期間

※国民年金は昭和36年4月1日以降、厚生年金保険は昭和17年6月1日以降が対象となります。

※賞与については、平成15年4月以降に支給されたものが対象となります。

- ◆厚生年金保険に統合された旧船員保険の被保険者期間、旧農林共済組合、旧三公社（J R、J T、N T T）共済組合の組合員期間

※国民年金基金、厚生年金基金の加入員となっている国民年金、厚生年金保険の被保険者期間についても、訂正請求の対象となります。この場合、基金の加入員記録も考慮して訂正の可否が判断されます。

※国家公務員共済組合（旧陸軍共済組合などを含む）と地方公務員共済組合の組合員期間、日本私立学校振興・共済事業団の加入者期間は訂正請求の対象となりません。なお、戦時中の軍などの無給嘱託期間については対象となる場合があります。

3 訂正請求の対象となる例

- ◆年金記録の訂正請求ができるのは、例えば以下のような場合です。

- ・A社で働いた期間、厚生年金保険の記録がない。
- ・B社で働いた期間、厚生年金保険に加入した日が就職日より後になっている。
- ・C社で働いた期間、厚生年金保険の資格を喪失した日が退職日より前になっている。
- ・D社で働いた期間、標準報酬月額が相違している。
- ・E社から支払われた賞与のうち、○年○月○日支払い分の記録がない。
- ・○年○月から△年△月までの期間、国民年金保険料を納付したはずなのに「未納」となっている。

- ◆訂正請求に期限はありません。年金記録が事実と異なると思われる方は、過去の記録であっても、厚生労働省に対して年金記録の訂正を請求することができます。

※年金記録が事実と異なると思われる方は、お早めに年金事務所にご相談ください。

次のページの方法で、ご自身の年金記録を確認できます。

4 訂正請求に必要な書類

次の書類を、お近くの年金事務所にお持ちいただくか、ご郵送ください。

① 年金記録訂正請求書 ② 同意書 ③ 請求の概要

※ 請求書類及び書類の記載方法については、お近くの年金事務所にお問い合わせください。
請求書類は、日本年金機構のホームページからもダウンロードできます。

(<https://www.nenkin.go.jp/service/nenkinkiroku/torikumi/tetsuduki/20150303.html>)

日本年金機構 記録訂正手続き

検索

④ 請求内容に関する状況が分かる資料

(例)

- | | | |
|--------------|--------|--------------------|
| ・年金手帳 | ・給与明細書 | ・勤務先の辞令／当時の履歴書 |
| ・国民年金手帳 | ・家計簿 | ・厚生年金基金加入員証 |
| ・厚生年金保険被保険者証 | ・源泉徴収票 | ・事業主や総務担当、同僚の方のお名前 |
| ・確定申告書(控) | ・預貯金通帳 | ・勤務実態を示す当時の写真 など |

→ 次のページの「5 訂正請求の留意点」もご参照ください。

◆ 訂正請求の手続に手数料はかかりません。

◆ 年金事務所の所在地は日本年金機構のホームページをご覧ください。

(<https://www.nenkin.go.jp/section/soudan/index.html>)

年金事務所 相談窓口

検索

【参考】年金記録を確認する方法

◆ねんきん定期便

毎年ご本人の誕生月に、直近1年の年金加入記録や保険料の納付状況などを記載した「ねんきん定期便」を郵送しています。

※35歳、45歳、59歳の方には、これまでの全期間の年金加入記録などをお知らせしています。

※お手元がない場合は、「ねんきん定期便・ねんきんネット専用番号」にお電話ください。

(電話番号、受付時間等は、このパンフレットの裏表紙をご参照ください。)

※ねんきん定期便の見方など、詳しくはこちらをご覧ください。

(<https://www.nenkin.go.jp/service/nenkinkiroku/torikumi/teikibin/20150331-05.html>)

ねんきん定期便 お届け

検索

◆ねんきんネット

日本年金機構が提供するインターネットサービス「ねんきんネット」で、24時間いつでも、年金加入記録などをご確認いただけます。

※登録方法など、詳しくはこちらをご覧ください。

(https://www.nenkin.go.jp/n_net/)

ねんきんネット

検索



スマホでアクセス

◆年金事務所・街角の年金相談センターで相談

予約受付専用電話(0570-05-4890)にて、相談日の前日までにご予約のうえ、お近くの年金事務所等にご相談ください。

※「予約受付専用電話」の受付時間等は、このパンフレットの裏表紙をご参照ください。

※ご相談時には本人確認書類と年金手帳等の基礎年金番号が分かるものをご持参ください。

5 訂正請求の留意点

- ◆厚生労働省（地方厚生(支)局長）は、請求内容について、様々な関連資料や周辺事情に基づき、訂正するかどうかを総合的に判断します。

訂正請求にあたっては、訂正を求める期間当時の年金の加入や保険料の納付状況などについて、関連資料を集め、できる限り思い出していただくとともに、証言等ができる方を教えていただくなど、的確な判断のためにご協力をお願いします。

関連資料の例	給与明細書、源泉徴収票、預貯金通帳、勤務先の辞令、賃金台帳、雇用保険の記録、厚生年金基金の記録 など
周辺事情の例	事業主・総務担当・同僚の証言、ご本人・配偶者の保険料納付状況、納付方法 など
証言等ができる方の例	当時の勤務状況、給与や賞与からの厚生年金保険料控除の有無、国民年金保険料の納付状況についてご記憶がある方 など

※調査審議しても、年金への加入や保険料の納付（厚生年金保険は、給与・賞与からの保険料控除）などについて、記録訂正につながる関連資料や周辺事情が乏しい場合には、記録訂正が認められない場合があります。

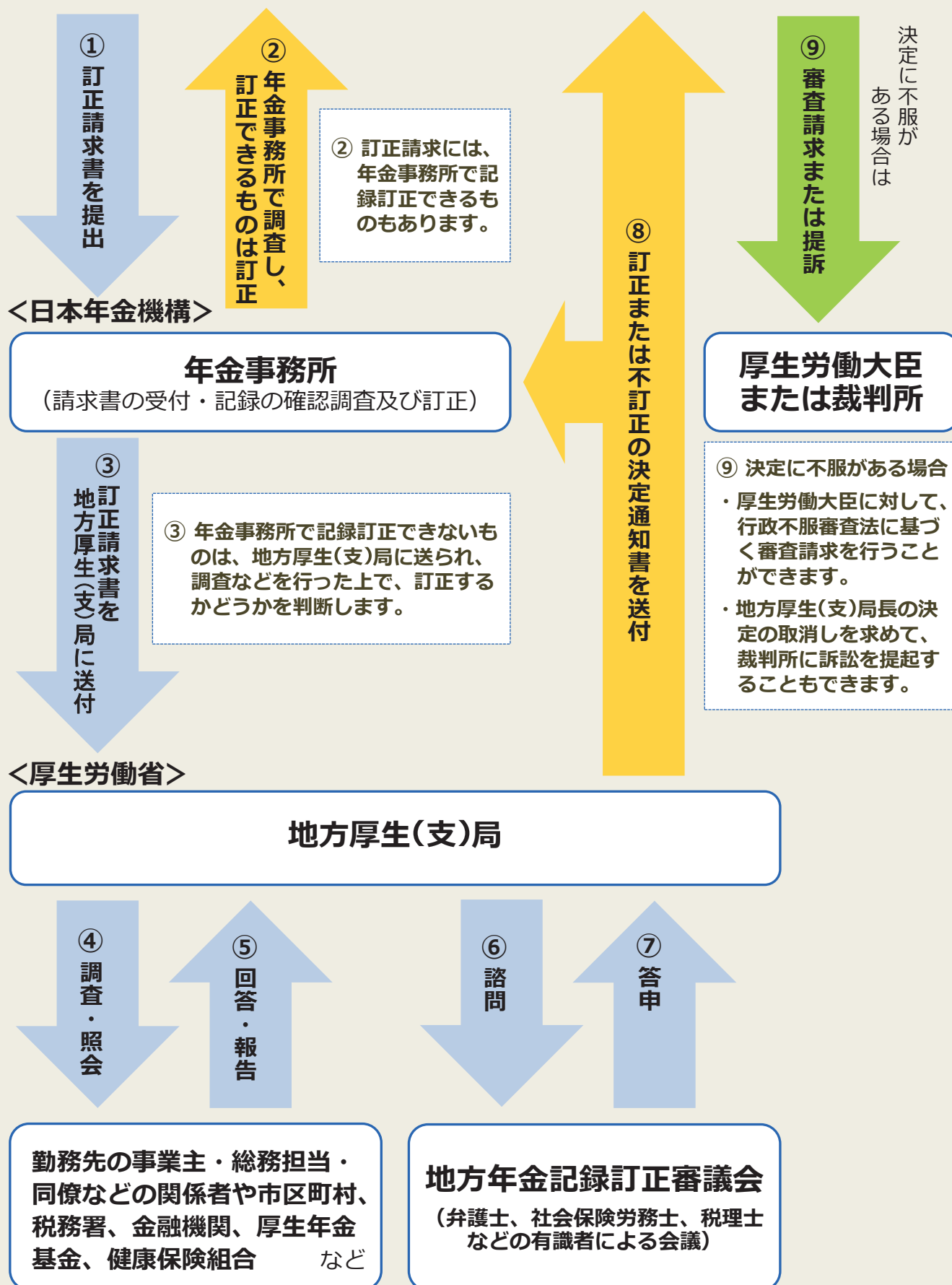
6 訂正手続の流れ

※次のページの図（年金記録の訂正手続の流れ）をご参照ください。

- ① 年金記録が事実と異なると思われる方は、年金事務所に訂正請求書を提出します。
- ② 年金事務所で記録の確認調査を行い、記録訂正できるものは、年金事務所で速やかに記録を訂正します。既に年金を受け取っている方の場合、訂正後の記録に基づいて年金額を変更します。
- ③ 年金事務所で記録訂正できないものは、訂正請求書が地方厚生(支)局に送られます。
- ④⑤ 地方厚生(支)局で関連資料や周辺事情の収集・調査を行います。
※地方厚生(支)局の調査員が必要に応じて請求者ご本人や関係する法人・行政機関などに連絡する場合があります。
- ⑥⑦ 地方年金記録訂正審議会（弁護士、社会保険労務士、税理士などの有識者による会議）において、国民の皆さまの立場に立って、公平かつ公正に審議します。
- ⑧ 地方厚生(支)局長は、地方年金記録訂正審議会の審議結果に基づき、訂正または不訂正の決定を行います。
- ⑨ 決定に不服がある場合は、厚生労働大臣に対して審査請求または裁判所に訴訟を提起することができます。

年金記録の訂正手続の流れ

年金記録の訂正を求める方



7 訂正手続に関するQ & A

Q1: 年金事務所で記録訂正できるのは、どのような場合ですか？

A : 例えば次のような場合、地方厚生(支)局における審議を経ることなく、年金事務所で記録訂正できます。

- ◆賞与から厚生年金保険料が控除された給与明細書があるのに、年金記録の中に賞与の支払記録がない場合。
- ◆過去に転勤したとき、厚生年金保険料は引き続き控除されていたが、転勤の前後で被保険者資格が1か月途切れる事務誤りがあり、事業主もこの誤りを認めている場合。
- ◆勤務実態と厚生年金保険料の控除が確認できる給与明細書があるのに、被保険者資格を取得した記録がない場合。
 - ※ 給与明細書に事業所名や支給年月の記載がない場合や事業主、役員または社会保険事務担当であった方からの請求の場合は、地方厚生(支)局での調査審議となります。
 - ※ 年金事務所での調査や確認には、1か月程度かかります。

Q2: 地方厚生(支)局ではどのような調査を行いますか？

A : 地方厚生(支)局は、請求内容について以下のような調査を行います。

◆資料の収集

市区町村、税務署、金融機関、厚生年金基金、健康保険組合、国民健康保険組合、事業主等から幅広く請求内容に係る関連資料及び周辺事情を収集します。

◆請求者等からの聴取

請求者や配偶者もしくは親族、事業主や請求者の同僚等の関係者から請求内容に関する保険料の納付や控除の状況、生活状況、勤務状況等について、聴取します。

Q3: 地方年金記録訂正審議会とは何ですか？

A : 地方年金記録訂正審議会は、訂正請求を国民の皆さまの立場で審議し、公平・公正な判断を行うために設置された、有識者（弁護士、社会保険労務士、税理士など）による会議です。

一つ一つの請求について、年金記録を訂正すべきかどうかを審議して判断します。

Q4: 地方厚生(支)局長の決定は公平・公正なものとなりますか？

A : 地方厚生(支)局長は、地方年金記録訂正審議会（Q3参照）での審議結果に基づいて訂正または不訂正の決定を行うこととなっており、これに反する決定をすることはありません。

Q5: 訂正手続には、どのくらいの日数がかかりますか？

A : 訂正を求める内容により調査・審議にかかる日数が異なりますが、訂正請求書を年金事務所に提出されてから地方厚生(支)局長が決定を行うまで5か月程度かかります。

Q6: 年金記録の訂正が決定された後はどうなりますか？

A : 地方厚生(支)局長の決定に基づき、日本年金機構で年金記録の訂正を行い、将来受け取る年金額に反映されます。

既に年金を受け取っている方の場合は、訂正後の記録に基づいて年金額を変更し、さかのぼってお支払いします。ただし、年金記録が訂正されても、年金額に変動がない場合もあります。

※ 訂正後の年金記録に基づき、変更された額の年金をお受け取りになるまでには、地方厚生(支)局での訂正決定後、日本年金機構において数か月程度の処理期間が必要となります。

Q7: 地方厚生(支)局長の決定に不服がある場合はどうすればいいですか？

A : 地方厚生(支)局長の決定に不服がある場合は、行政不服審査法に基づき、決定があったことを知った日の翌日から起算して3か月以内に、厚生労働大臣に対して審査請求をすることができます。

また、地方厚生(支)局長の決定の取消しを求める場合は、行政事件訴訟法に基づき、決定があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内に、厚生労働大臣への審査請求を経ずに、直接裁判所に訴訟を提起することもできます。

※ 審査請求についての詳細は、こちらをご覧ください。

(<https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000074461.html>)

審査請求 記録訂正

検索

※ 行政不服審査制度については、総務省のホームページを参照ください。

(http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/gyoukan/kanri/fufuku/)

総務省 不服

検索

Q8: 年金記録の訂正手続の実施機関が総務省（第三者委員会）から厚生労働省（地方厚生(支)局）になって何が変わりましたか？

A : 総務省（第三者委員会）は、年金記録問題に対処するため、平成19年6月、臨時に設けられた組織で、主に古い記録の訂正を求める「年金記録の確認申立て」の調査や審議が行われていました。しかし、比較的最近の記録の訂正を求める申立てが増えてきたことから、恒常的な記録の訂正手続を整備することが求められ、平成26年6月に法律を改正し、厚生労働省に新たに年金記録の訂正手続を設け、平成27年3月から手続ができるようになりました。

これにより、訂正請求が皆さまの権利として位置付けられ、訂正または不訂正の決定に不服があるときは、厚生労働大臣への審査請求や裁判所に訴訟提起をすることが可能になりました。

なお、弁護士、社会保険労務士、税理士などの有識者が国民の皆さまの立場に立って審議を行う点では、基本的に同じです。

年金記録の訂正手続の情報提供

◆厚生労働省

厚生労働省 記録訂正

検索

<https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000071814.html>

◆地方厚生(支)局

地方年金記録訂正審議会

検索

<https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000076359.html>

◆日本年金機構

日本年金機構 記録訂正手続き

検索

<https://www.nenkin.go.jp/service/nenkinroku/torikumi/tetsuduki/20150303.html>

電話での年金相談窓口

※お問い合わせの際は、基礎年金番号の分かる年金手帳や年金証書等をご準備ください。

年金相談に関する一般的な お問い合わせ

「ねんきんダイヤル」

0570-05-1165 (ナビダイヤル)

050で始まる電話でおかけになる場合は
(東京) 03-6700-1165 (一般電話)

受付時間：月曜日 午前8:30～午後7:00
火～金曜日 午前8:30～午後5:15
第2土曜日 午前9:30～午後4:00

※月曜日が祝日の場合は、翌日以降の開所日初日に午後7:00まで相談をお受けします。
※土曜日、日曜日、祝日(第2土曜日を除く)、12月29日～1月3日はご利用いただけません。

「ねんきん定期便」「ねんきん ネット」に関するお問い合わせ

「ねんきん定期便・ねんきんネット専用番号」

0570-058-555 (ナビダイヤル)

050で始まる電話でおかけになる場合は
(東京) 03-6700-1144 (一般電話)

受付時間：月曜日 午前8:30～午後7:00
火～金曜日 午前8:30～午後5:15
第2土曜日 午前9:30～午後4:00

※月曜日が祝日の場合は、翌日以降の開所日初日に午後7:00まで相談をお受けします。
※土曜日、日曜日、祝日(第2土曜日を除く)、12月29日～1月3日はご利用いただけません。

年金事務所・街角の年金相談センターへの来訪相談のご予約

「予約受付専用電話」

ゴ ヨ ヤ ク ヲ

0570-05-4890 (ナビダイヤル)

050で始まる電話でおかけになる場合は

(東京) 03-6631-7521 (一般電話)

受付時間：月～金曜日(平日) 午前8:30～午後5:15

※予約相談希望日の1か月前から前日まで受付しています。
※土曜日、日曜日、祝日、12月29日～1月3日はご利用いただけません。
※街角の年金相談センターでは、年金加入期間の確認のみお受けします。なお、訂正請求の手続きはできません。

※FAXでの年金相談については、こちらをご覧ください。
<https://www.nenkin.go.jp/section/guidance/fax.html>

年金相談 FAX

検索

拠点別パンフレット配付数

拠点コード	拠点名	配付数
3001	北海道事務センター	20
3004	仙台広域事務センター	20
3008	高崎広域事務センター	20
3011	埼玉広域事務センター	20
3015	東京広域事務センター	20
3016	神奈川事務センター	20
3019	金沢広域事務センター	0
3022	名古屋広域事務センター	20
3026	京都事務センター	0
3027	大阪広域事務センター	0
3028	兵庫事務センター	0
3031	岡山広域事務センター	20
3034	広島広域事務センター	0
3037	高松広域事務センター	0
3040	福岡広域事務センター	80
4001	札幌東年金事務所	40
4002	札幌西年金事務所	80
4003	札幌北年金事務所	20
4004	新さっぽろ年金事務所	60
4005	函館年金事務所	80
4006	旭川年金事務所	140
4007	釧路年金事務所	100
4008	室蘭年金事務所	60
4009	苫小牧年金事務所	60
4010	岩見沢年金事務所	20
4011	小樽年金事務所	100
4012	北見年金事務所	60
4013	帯広年金事務所	120
4014	稚内年金事務所	40
4015	砂川年金事務所	100
4016	留萌年金事務所	100
4017	青森年金事務所	40
4018	むつ年金事務所	20
4019	八戸年金事務所	20
4020	弘前年金事務所	40
4021	盛岡年金事務所	60
4022	花巻年金事務所	20
4023	二戸年金事務所	20

拠点コード	拠点名	配付数
4024	一関年金事務所	40
4025	宮古年金事務所	0
4026	仙台東年金事務所	160
4027	仙台南年金事務所	60
4028	大河原年金事務所	20
4029	仙台北年金事務所	20
4030	石巻年金事務所	120
4031	古川年金事務所	60
4032	秋田年金事務所	40
4033	鷹巣年金事務所	60
4034	大曲年金事務所	0
4035	本荘年金事務所	20
4036	山形年金事務所	60
4037	寒河江年金事務所	20
4038	新庄年金事務所	0
4039	鶴岡年金事務所	40
4040	米沢年金事務所	40
4041	東北福島年金事務所	20
4042	平年金事務所	40
4043	相馬年金事務所	20
4044	郡山年金事務所	20
4045	白河年金事務所	20
4046	会津若松年金事務所	20
4047	水戸南年金事務所	40
4048	水戸北年金事務所	40
4049	土浦年金事務所	40
4050	下館年金事務所	60
4051	日立年金事務所	40
4052	宇都宮東年金事務所	40
4053	宇都宮西年金事務所	40
4054	大田原年金事務所	40
4055	栃木年金事務所	160
4056	今市年金事務所	0
4057	前橋年金事務所	80
4058	桐生年金事務所	20
4059	高崎年金事務所	80
4060	渋川年金事務所	0
4061	太田年金事務所	40

拠点コード	拠点名	配付数
4062	浦和年金事務所	100
4063	大宮年金事務所	120
4064	熊谷年金事務所	80
4065	川越年金事務所	140
4066	所沢年金事務所	60
4067	春日部年金事務所	160
4068	越谷年金事務所	60
4069	秩父年金事務所	60
4070	新潟東年金事務所	20
4071	新潟西年金事務所	100
4072	長岡年金事務所	160
4073	上越年金事務所	100
4074	柏崎年金事務所	40
4075	三条年金事務所	20
4076	新発田年金事務所	40
4077	六日町年金事務所	40
4078	長野南年金事務所	80
4079	長野北年金事務所	20
4080	岡谷年金事務所	40
4081	伊那年金事務所	20
4082	飯田年金事務所	20
4083	松本年金事務所	80
4084	小諸年金事務所	20
4085	千葉年金事務所	140
4086	幕張年金事務所	120
4087	船橋年金事務所	60
4088	市川年金事務所	60
4089	松戸年金事務所	160
4090	木更津年金事務所	60
4091	佐原年金事務所	100
4092	千代田年金事務所	100
4093	中央年金事務所	160
4094	港年金事務所	120
4095	新宿年金事務所	100
4096	杉並年金事務所	40
4097	中野年金事務所	100
4098	上野年金事務所	60
4099	文京年金事務所	100

拠点別パンフレット配付数

拠点コード	拠点名	配付数
4100	墨田年金事務所	60
4101	江東年金事務所	160
4102	江戸川年金事務所	140
4103	品川年金事務所	120
4104	大田年金事務所	140
4105	渋谷年金事務所	160
4106	目黒年金事務所	80
4107	世田谷年金事務所	140
4108	池袋年金事務所	120
4109	北年金事務所	60
4110	板橋年金事務所	100
4111	練馬年金事務所	160
4112	足立年金事務所	80
4113	荒川年金事務所	100
4114	葛飾年金事務所	80
4115	立川年金事務所	160
4116	青梅年金事務所	160
4117	八王子年金事務所	60
4118	武蔵野年金事務所	40
4119	府中年金事務所	160
4120	鶴見年金事務所	20
4121	港北年金事務所	160
4122	横浜中年金事務所	140
4123	横浜西年金事務所	120
4124	横浜南年金事務所	20
4125	川崎年金事務所	20
4126	高津年金事務所	120
4127	平塚年金事務所	100
4128	厚木年金事務所	80
4129	相模原年金事務所	160
4130	小田原年金事務所	60
4131	横須賀年金事務所	60
4132	藤沢年金事務所	100
4133	甲府年金事務所	20
4134	竜王年金事務所	20
4135	大月年金事務所	60
4136	富山年金事務所	80
4137	高岡年金事務所	20

拠点コード	拠点名	配付数
4138	魚津年金事務所	40
4139	砺波年金事務所	20
4140	金沢南年金事務所	40
4141	金沢北年金事務所	20
4142	小松年金事務所	20
4143	七尾年金事務所	40
4144	岐阜南年金事務所	20
4145	岐阜北年金事務所	160
4146	多治見年金事務所	60
4147	大垣年金事務所	60
4148	美濃加茂年金事務所	80
4149	高山年金事務所	20
4150	静岡年金事務所	60
4151	清水年金事務所	520
4152	浜松東年金事務所	60
4153	浜松西年金事務所	40
4154	沼津年金事務所	80
4155	三島年金事務所	20
4156	島田年金事務所	40
4157	掛川年金事務所	40
4158	富士年金事務所	40
4159	大曽根年金事務所	120
4160	中村年金事務所	120
4161	鶴舞年金事務所	20
4162	熱田年金事務所	100
4163	笠寺年金事務所	60
4164	昭和年金事務所	60
4165	名古屋西年金事務所	20
4166	名古屋北年金事務所	20
4167	豊橋年金事務所	160
4168	岡崎年金事務所	100
4169	一宮年金事務所	40
4170	瀬戸年金事務所	60
4171	半田年金事務所	20
4172	豊川年金事務所	40
4173	刈谷年金事務所	100
4174	豊田年金事務所	40
4175	津年金事務所	80

拠点コード	拠点名	配付数
4176	四日市年金事務所	140
4177	松阪年金事務所	80
4178	伊勢年金事務所	20
4179	尾鷲年金事務所	20
4180	福井年金事務所	60
4181	武生年金事務所	80
4182	敦賀年金事務所	0
4183	大津年金事務所	60
4184	草津年金事務所	80
4185	彦根年金事務所	0
4186	上京年金事務所	100
4187	舞鶴年金事務所	40
4188	中京年金事務所	120
4189	下京年金事務所	80
4190	京都南年金事務所	160
4191	京都西年金事務所	120
4192	天満年金事務所	60
4193	福島年金事務所	60
4194	大手前年金事務所	60
4195	堀江年金事務所	60
4196	市岡年金事務所	80
4197	天王寺年金事務所	60
4198	平野年金事務所	120
4199	難波年金事務所	20
4200	玉出年金事務所	120
4201	淀川年金事務所	60
4202	今里年金事務所	40
4203	城東年金事務所	40
4204	貝塚年金事務所	100
4205	堺東年金事務所	60
4206	堺西年金事務所	80
4207	東大阪年金事務所	400
4208	八尾年金事務所	100
4209	吹田年金事務所	80
4210	豊中年金事務所	60
4211	守口年金事務所	40
4212	枚方年金事務所	80
4213	三宮年金事務所	80

拠点別パンフレット配付数

拠点コード	拠点名	配付数
4214	須磨年金事務所	120
4215	東灘年金事務所	20
4216	兵庫年金事務所	40
4217	姫路年金事務所	60
4218	尼崎年金事務所	40
4219	明石年金事務所	100
4220	西宮年金事務所	200
4221	豊岡年金事務所	20
4222	加古川年金事務所	80
4223	奈良年金事務所	100
4224	大和高田年金事務所	40
4225	桜井年金事務所	60
4226	和歌山東年金事務所	40
4227	和歌山西年金事務所	20
4228	田辺年金事務所	160
4229	鳥取年金事務所	60
4230	倉吉年金事務所	20
4231	米子年金事務所	40
4232	松江年金事務所	20
4233	出雲年金事務所	40
4234	浜田年金事務所	40
4235	岡山東年金事務所	0
4236	岡山西年金事務所	60
4237	倉敷東年金事務所	60
4238	倉敷西年金事務所	20
4239	津山年金事務所	40
4240	高梁年金事務所	20
4241	広島東年金事務所	80
4242	広島西年金事務所	100
4243	広島南年金事務所	20
4244	福山年金事務所	60
4245	呉年金事務所	80
4246	三原年金事務所	20
4247	三次年金事務所	40
4248	備後府中年金事務所	20
4249	山口年金事務所	140
4250	下関年金事務所	100
4251	徳山年金事務所	20

拠点コード	拠点名	配付数
4252	宇部年金事務所	20
4253	岩国年金事務所	100
4254	萩年金事務所	20
4255	徳島南年金事務所	20
4256	徳島北年金事務所	160
4257	阿波半田年金事務所	20
4258	高松東年金事務所	20
4259	高松西年金事務所	160
4260	善通寺年金事務所	120
4261	松山東年金事務所	100
4262	松山西年金事務所	80
4263	新居浜年金事務所	60
4264	今治年金事務所	100
4265	宇和島年金事務所	20
4266	高知東年金事務所	20
4267	高知西年金事務所	20
4268	南国年金事務所	40
4269	幡多年金事務所	20
4270	東福岡年金事務所	40
4271	博多年金事務所	20
4272	中福岡年金事務所	100
4273	西福岡年金事務所	60
4274	南福岡年金事務所	100
4275	久留米年金事務所	40
4276	小倉南年金事務所	20
4277	小倉北年金事務所	60
4278	直方年金事務所	40
4279	八幡年金事務所	60
4280	大牟田年金事務所	60
4281	佐賀年金事務所	40
4282	唐津年金事務所	100
4283	武雄年金事務所	20
4284	長崎南年金事務所	120
4285	長崎北年金事務所	20
4286	佐世保年金事務所	20
4287	諫早年金事務所	0
4288	熊本東年金事務所	140
4289	熊本西年金事務所	100

拠点コード	拠点名	配付数
4290	八代年金事務所	20
4291	本渡年金事務所	20
4292	玉名年金事務所	20
4293	大分年金事務所	60
4294	日田年金事務所	20
4295	別府年金事務所	60
4296	佐伯年金事務所	20
4297	宮崎年金事務所	80
4298	高鍋年金事務所	20
4299	延岡年金事務所	40
4300	都城年金事務所	20
4301	鹿児島南年金事務所	60
4302	鹿児島北年金事務所	100
4303	川内年金事務所	120
4304	加治木年金事務所	60
4305	鹿屋年金事務所	20
4306	奄美大島年金事務所	20
4307	那覇年金事務所	80
4308	浦添年金事務所	60
4309	コザ年金事務所	40
4310	名護年金事務所	40
4311	平良年金事務所	20
4312	石垣年金事務所	20

知っていますか？ 年金記録の訂正請求

もし、年金記録が事実と異なると…

年金に加入していた期間や保険料の納付状況など、国の年金記録が事実と異なると、将来受け取る年金額が少なくなってしまうことがあります。



こんな場合は要注意【年金記録が事実と異なる例】

- ・ A社で働いた期間、厚生年金保険の記録がない。
- ・ B社で働いた期間、厚生年金保険に加入した日が就職日より後になっている。
- ・ C社で働いた期間、厚生年金保険の資格を喪失した日が退職日より前になっている。
- ・ D社で働いた期間、標準報酬月額が相違している。
- ・ E社から支払われた賞与※のうち、○年○月○日支払い分の記録がない。

※平成15年4月以降に支給されたものに限りです。

- ・ ○年○月から△年△月までの期間、国民年金保険料を納付したはずなのに「未納」となっている。

裏面の方法で、ご自身の年金記録を確認できます。

事実と異なると思われる方は、**年金記録の訂正請求を！**

年金記録の訂正請求ができる方

- ・ 年金に加入している方（過去に加入していた方を含む）**ご本人**
- ・ ご本人が亡くなっている場合は、**ご遺族の方**※

※ご本人の死亡に伴う未支給年金または遺族年金等を受けることができる方に限られます。

請求方法などは、お近くの年金事務所へお問合せください。

訂正の主な流れ

- ① 年金事務所を通して訂正請求を受けた厚生労働省（地方厚生(支)局）は※、関係する法人や行政機関などに対する調査や資料収集を行います。
※ 年金事務所で記録訂正できる場合もあります。
- ② 調査の結果を、弁護士、社会保険労務士、税理士などの有識者が、国民の皆さまの立場に立って、公平かつ公正に審議します。
- ③ 審議の結果、請求が認められるときは、年金記録を訂正します。既に年金を受け取っている方の場合、訂正後の記録に基づいて年金額を変更します。

裏面「年金記録の訂正請求をするにあたっての留意点」もご参照ください。



年金記録を確認する方法

◆ねんきん定期便

毎年ご本人の誕生月に、直近1年の年金加入記録や保険料の納付状況などを記載した「ねんきん定期便」を郵送しています。

※35歳、45歳、59歳の方には、これまでの全期間の年金加入記録などをお知らせしています。

※お手元がない場合は、「ねんきん定期便・ねんきんネット専用番号(0570-058-555)」にお電話ください。

※ねんきん定期便の見方など、詳しくはこちらをご覧ください。

(<https://www.nenkin.go.jp/service/nenkinkiroku/torikumi/teikibin/20150331-05.html>)

◆ねんきんネット

日本年金機構が提供するインターネットサービス「ねんきんネット」で、24時間いつでも、年金加入記録などをご確認いただけます。

※登録方法など、詳しくはこちらをご覧ください。

(https://www.nenkin.go.jp/n_net/)

ねんきん定期便 お届け

検索



スマホでアクセス

ねんきんネット

検索

◆年金事務所・街角の年金相談センターで相談

予約受付専用電話(0570-05-4890【受付：平日午前8:30～午後5:15】)にて、相談日の前日までにご予約のうえ、お近くの年金事務所等にご相談ください。

※ご相談時には本人確認書類と年金手帳等の基礎年金番号が分かるものをご持参ください。



年金記録の訂正請求をするにあたっての留意点

▶ 記録の訂正につながる関連資料などを、できる限り集めてください。

年金記録の訂正請求が認められるかどうかは、様々な関連資料(*1)や周辺事情(*2)に基づき、総合的に判断します。

そのため当時の状況について関連資料を集め、できる限り思い出していただくとともに、証言等ができる方(*3)を教えてくださいなど、的確な判断のためにご協力をお願いします。

調査審議しても、それらの情報が乏しい場合には、記録訂正が認められない場合があります。

(*1) 関連資料の例

給与明細書、源泉徴収票、預貯金通帳、勤務先の辞令、賃金台帳、雇用保険の記録、厚生年金基金の記録 など

(*2) 周辺事情の例

事業主・総務担当・同僚の証言、ご本人・配偶者の保険料納付状況、納付方法 など

(*3) 証言等ができる方の例

下記の事項に記憶がある方

- ・訂正を求める期間当時の勤務状況
- ・給与や賞与からの厚生年金保険料控除の有無
- ・国民年金保険料の納付状況 など

▶ 訂正請求の対象は国民年金・厚生年金保険の被保険者であった期間が対象となります。

国家公務員共済組合(旧陸軍共済組合などを含む)と地方公務員共済組合の組合員期間、日本私立学校振興・共済事業団の加入者期間は対象となりません。

年金記録の訂正請求に関する詳しい情報は、各ホームページでもご覧いただけます。

厚生労働省 記録訂正

検索

日本年金機構 記録訂正手続き

検索

▶ 年金事務所の所在地は、日本年金機構のホームページをご覧ください。

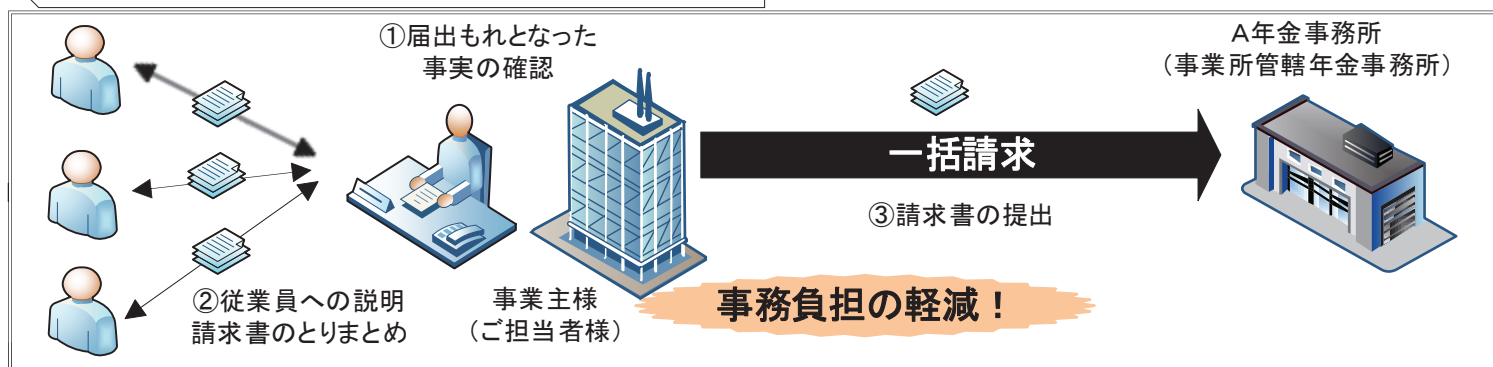
事業主様による年金記録訂正請求書の一括請求について

2年以上前の届出漏れ・誤りが判明したときは…

2年以上前の資格記録や標準報酬月額・標準賞与額に関する届出に漏れや誤りがあり、従業員(被保険者)様のご自身の年金記録を本来の記録に訂正したいと希望された場合、各従業員様より個別に「年金記録訂正請求 兼 年金記録に係る確認調査書」をご提出いただく必要があります。

複数の従業員様に同様の記録の漏れや誤りがあり、事業主様が従業員様の給与から保険料控除をしながら、それに見合った保険料を納付していない場合は、事業主様が訂正請求を取りまとめて「一括請求」を行うことで、事務負担を軽減させることができます。

訂正請求(一括請求)の手続イメージ



一括請求には、以下のメリットがあります。

1. 従業員様の手間が少なくなります。

事業主様による一括請求の場合、従業員様がそれぞれの住所地の年金事務所窓口で請求手続きを行う必要がありません。

2. 事業主(ご担当者)様の手間が少なくなります。

賃金台帳等の関係資料について、一括して事業所管轄年金事務所に提出していただくので、同じ作業を繰り返す必要がありません。

3. 保険料支払いの手間が少なくなります。

記録訂正期間の特例納付保険料について、一括して納付することができます。

※請求の内容によっては、納付時期がずれる可能性もあります。

●詳しくは、日本年金機構ホームページをご覧ください。請求書類について、様式のダウンロードも行うことができます。ご不明な点は、管轄の年金事務所にご相談ください。

日本年金機構 一括請求

検索